

現状・課題(主なもの)

【基本的方向性1 家庭・地域の教育力向上】

- ・家庭は、教育の原点であり、全ての教育の出発点であることから、家庭教育支援の充実が必要である。
- ・幼児期及び幼保小接続期の教育の質の向上に向けて、就学前教育の充実と小学校以降の教育との円滑な接続が必要である。

【基本的方向性2 安全・安心に過ごせる学校づくり】

- ・人権は、人が生まれながらにして持っている基本的権利で、最も尊重されるべきものであり、人権教育を総合的・計画的に推進していく必要がある。
- ・いじめの未然防止、早期対応のため、児童生徒のいじめに向かわない態度や能力、援助希求行動能力の更なる育成が必要である。
- ・不登校児童生徒数が11年連続で増加しており、約50%が90日以上欠席である。不登校児童生徒の学びの保障のための支援が求められている。

【基本的方向性3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成】

- ・児童生徒の学びの主体性に関する項目が全国平均を下回っており、児童生徒を学びの主体とする授業力の向上が必要である。
- ・運動やスポーツをすることが好きと回答した児童生徒が全国平均を下回っており、体育授業の工夫・改善など学校体育の更なる充実が必要である。

【基本的方向性4 障がいや多様な教育的ニーズに応える】

- ・障がいの有無に関わらず、可能な限り共に学ぶことを追求するインクルーシブ教育システムを構築するため、特別支援教育の一層の充実が必要である。
- ・日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、受入環境を整備する必要がある。

次年度の取組の方向性

※次年度の取組は、R8年度予算の編成過程で協議するものであり、現時点では未定です。

1 家庭・地域の教育力向上

(1) 家庭教育支援の充実と次世代育成

- 就学前施設における「親の学び」講座の実施強化
- 家庭教育支援員の配置促進による家庭教育支援活動の創出・活性化、小中学校と高校や、教育と福祉の連携などによる次世代育成【新規】

(2) 幼児教育推進体制の充実・活用強化

- 幼児教育スーパーバイザーの派遣や研修の充実など幼児期の教育及び幼保小接続期の教育の質の向上を推進するための支援

2 安全・安心に過ごせる学校づくり

(1) 人権教育の推進

- 教育庁職員及び教職員を対象とした人権教育研修の実施
- 「熊本市人権子ども集会」の開催（参集及びオンデマンド形式）

(2) いじめ対策の継続的な実施

- いじめ匿名連絡サイト（スクールサイン）の運用・周知、1人1台端末を活用した心と体調の変化の早期把握等
- スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の充実

(3) 不登校児童生徒への早期支援

- 市町村が設置する校内教育支援センターの支援員の人件費に対する支援
- 教育支援センターや民間施設などに通うための交通費・体験活動等に要する実費の一部支援
- 「オンライン教育支援センター」運用（予定）

(4) 学校の防災・安全対策の推進

- 学校における防災教育の推進



▲親の学び講座チラシ



▶オンライン教育支援センター

3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

- 読解力向上のためのプログラムの開発、実践研究【新規】
- 学級経営や学力に課題を抱える学校へのアドバイザー派遣等による支援
- 新たな学びに対応する県学力・学習状況調査の実施
- 「水俣に学ぶ肥後っ子教室」と学びの継続につながる取組の実施
- 「熊本の心」を活用した道德教育の推進
- 有機農産物を含む県産食材を活用した学校給食の推進・食育の充実
- 学校体育の充実に向けた取組（1学校1チャレンジ）の推進

4 障がいや多様な教育的ニーズに応える

(1) 特別支援教育の充実、インクルーシブ教育システムの構築

- 医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師派遣の充実
- 特別支援教育支援員の配置の充実
- 特別支援学校の教育環境の整備
- 特別支援学校の教室不足対策のための増築工事の実施
- 学びの場の検討のための補助資料の普及に向けた取組の推進、就学等支援アドバイザーによる各市町村教育委員会への支援等
- インクルーシブ教育に係る検討委員会の実施
- モデル地域におけるインクルーシブ教育の調査・研究【拡充】

(2) 外国人児童生徒等の受入環境整備

- 半導体関連企業の進出を踏まえた外国籍児童生徒等の教育環境整備
- 日本語指導担当教員の育成

現状・課題(主なもの)

【基本的方向性5 キャリア教育の充実、グローバル人材の育成】

- ・半導体関連産業の進出に伴う県内産業構造の変化と人材育成への期待の高まりに対応しながら、地域と連携したキャリア教育を推進する必要がある。
- ・グローバル化の進展を踏まえ、外国語教育や国際教育の充実を図り、グローバル人材を育成する必要がある。

【基本的方向性6 魅力ある学校づくり】

- ・熊本市以外の地域で県立高校の定員割れが継続している。(R7充足率：熊本市内98.2%(R6 97.6%)、熊本市以外67.0%(R6 68.3%))
- ・高校授業料無償化により定員割れに拍車がかかることが危惧されるため、県立高校の教育環境整備や教育の質の向上に向けた取り組みが必要である。

【基本的方向性7 子供たちの学びを支える環境づくり】

- ・全国的に教員不足が問題となる中、本県でも教員不足が生じている。
- ・教員の時間外在校等時間は減少傾向にあるものの、依然として長時間勤務の教員が多い状況であり、更なる働き方改革の推進が必要である。

次年度取組の方向性

※次年度の取組は、R8年度予算の編成過程で協議するものであり、現時点では未定です。

5 キャリア教育の充実、グローバル人材の育成

(1) キャリア教育の充実、産業人材の育成

- 地域の産学官金が一体となった教育活動による県立高校のキャリア教育の実施
- 高校生を対象とする半導体関連産業の理解促進と人材育成

(2) 英語力向上のための取組みの充実

- 英語授業改善を推進するためのA Iアプリの導入・実証【拡充】

(3) グローバルな視点を持った教職員の育成

- グローバル人材の育成に向けた教職員の海外（台湾）への海外派遣・現地交流等の実施【新規】

6 魅力ある学校づくり

(1) 県立高校の特色化、魅力化の推進

- 地域との協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の構築支援
- 企業と連携した魅力化推進（高森高校、水俣高校等）
- 地域振興局単位での高校のあり方検討や魅力化推進【新規】

(2) 国際バカロレア教育の導入推進（県立八代中高）

(3) 熊本版C O R Eハイスクール・ネットワーク事業による質の高い教育の実施

(4) 県立高校あり方提言に基づいた実施計画の策定及び推進

7 子供たちの学びを支える環境づくり

(1) 教員不足解消のための魅力発信、人材の掘り起こし

- 教員免許を有する中高年層を含む幅広い年齢層での教員志願者の発掘

(2) 働き方改革の更なる促進

- 支援スタッフの配置の充実(教頭等業務サポーター、マネジメント支援員等)
- 高等学校入学者選抜学力検査におけるデジタル採点システムの導入検討【新規】
- 次期校務支援システム及びネットワーク環境の構築等【拡充】
- 校務情報化のための生成A Iの活用促進【新規】

(3) 1人1台端末の更新をはじめとする教育情報化の推進

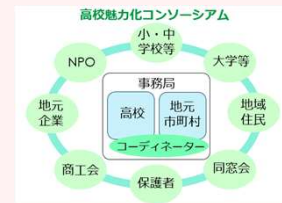
- 県立高校の生徒用1人1台端末の購入支援等【新規】

(4) 県立学校の施設整備の推進

- 長寿命化プランに基づく設計・工事及び個別の老朽化対策の推進



▲水俣高校における半導体専門授業



▲高校魅力化コンソーシアム



▲高森高校（マンガ学科）

現状・課題(主なもの)

【基本的方向性8 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進】

- ・文化・スポーツの振興は県民の生活を豊かにし、本県の魅力発信につながることから、活力あふれる熊本の実現に向け、文化・スポーツの両分野に関する施策を充実し、また、県民が広く親しむことができる環境づくりを推進する必要がある。

【基本的方向性9 災害からの復旧・復興】

- ・被災した児童生徒の心のケアの継続のほか、被災した文化財の復旧に向け、関係機関と連携した取組が必要である。
- ・熊本地震から10年目という節目を迎え、熊本地震からの創造的復興を進めるとともに、今後の大規模災害発生を想定し、学校現場や被災文化財における震災対応のノウハウを伝承していく必要がある。

【基本的方向性10 子供からの意見聴取・対話】

- ・こども基本法を踏まえ、教育施策の推進にあたって、当事者である子供等の意見を積極的に聴取していく必要がある。

次年度取組の方向性

※次年度の取組は、R8年度予算の編成過程で協議するものであり、現時点では未定です。

8 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

(1) 文化財の保存・活用と文化振興

- 熊本県立美術館開館50周年を記念した展覧会の開催（県政150周年事業）【新規】
- 細川家伝来の文化財の保存・活用、永青文庫との連携による調査等
- 図書館所蔵「肥後藩絵図」のデジタル化の推進
- くまもと文学・歴史館開館10周年を記念した企画展や記念イベントの開催等（県政150周年事業）【新規】

(2) スポーツの振興

- 県民スポーツの振興と「ふれあいスポーツ」の啓発
- 公立中学校における部活動の地域移行（地域展開）の推進（運動部・文化部）
- 競技力向上に向けた有望選手の早期発掘、育成強化
- スポーツコースにおける専門的な学びの充実、
「強化指定部活動」の取組の更なる充実によるトップアスリート育成【新規】

9 災害からの復旧・復興

(1) SC、SSWによる被災した児童生徒の心のケア

(2) 被災文化財の復旧（文化財基金等を活用した財政支援による復旧促進）

(3) 熊本地震（発災10年）に関連した取組

- 大規模災害発生時に派遣する学校支援チームの研修の充実
- 文化財をテーマとした熊本地震からの復興に係る講演会の開催【新規】

10 子供からの意見聴取・対話

- 第4期熊本県教育振興基本計画推進に係る子供との対話・意見聴取の実施
- 教育施策の取組に係る広報活動の実施



▲図書館所蔵「肥後藩絵図」



▲スポーツ能力測定会（小学生対象）

1 アンケートの目的

本アンケートは、「熊本県いじめ防止基本方針」に基づく「いじめの防止等のために本県が実施する施策」として、県内公立学校（熊本市立を除く）の児童生徒を対象にした無記名のアンケート調査を実施している。各学校が児童生徒の思いに寄り添い、いじめの実態を把握するとともに、迅速・適切な対応を行い、いじめのない、すべての児童生徒が安心して、楽しく学校生活を過ごせる学校づくりに取り組むための資料としている。

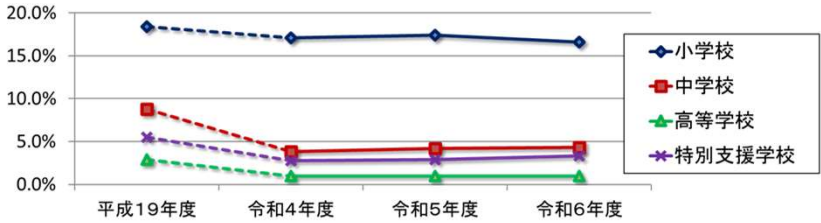
また、認知された事例をもとに各学校、市町村教育委員会及び県教育委員会におけるいじめの防止等のための具体的な対応策を検討・実施する資料としている。

2 アンケート結果の概要

(1) 今の学年でいじめられたことがあるか

(「いじめられたことがある」と回答した割合)

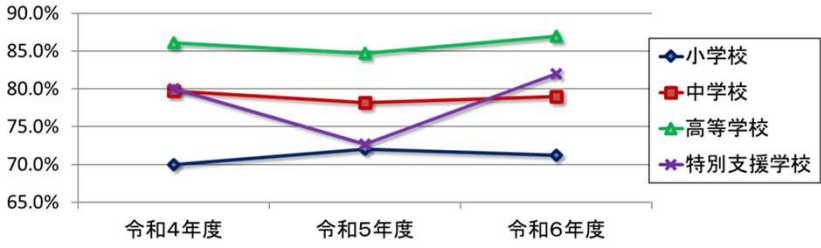
- ・小学校： 16.6% (前年度比 -0.8ポイント)
- ・中学校： 4.3% (前年度比 +0.1ポイント)
- ・高校： 1.0% (前年度比 ±0.0ポイント)
- ・特別支援学校： 3.3% (前年度比 +0.4ポイント)



(2) いじめられたことを誰かに話をしたか

(「話をした」と回答した割合)

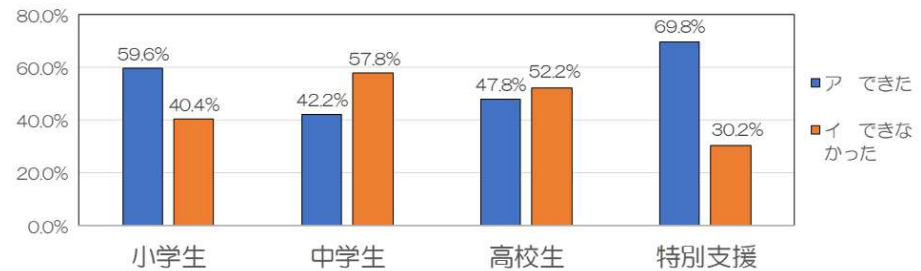
- ・小学校： 71.2% (前年度比 -0.8ポイント)
- ・中学校： 79.0% (前年度比 +0.8ポイント)
- ・高校： 87.0% (前年度比 +2.3ポイント)
- ・特別支援学校： 82.0% (前年度比 +9.3ポイント)



(3) いじめを見たり聞いたりしたとき、いじめを受けた人のことを思い、行動することができましたか (令和6年度新設)

(「できた」と回答した割合)

- ・小学校： 59.6% ・高校： 47.8%
- ・中学校： 42.2% ・特別支援学校： 69.8%

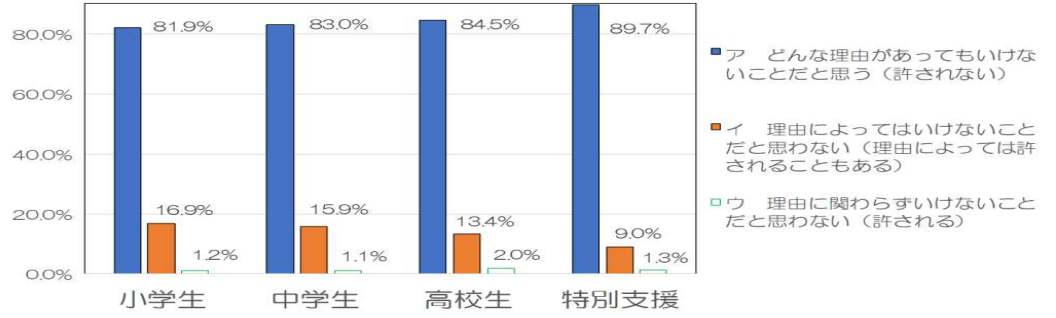


※今年度新設の質問で、今後の推移に注目が必要である。

(4) いじめはいけないことだと思いますか (令和6年度新設)

(「理由によってはいけないことだとは思わない」「理由に関わらずいけないことだとは思わない」と回答した割合の合計)

- ・小学校： 18.1% ・高校： 15.4%
- ・中学校： 17.0% ・特別支援学校： 10.3%



※今年度新設の質問で、今後の推移に注目が必要である。